

# 平成26年度松本市景気動向調査 特別調査

## 円相場が業績に与える影響に関する調査

### 1. 調査概要

- (1) 調査目的 日銀が平成26年10月末に追加金融緩和に踏み切って以降、10円余りの円安が進んでおり、輸出企業にとっては採算が改善するものの、家計や中小企業には食品や資材など輸入品の値上げを懸念する声がある。そこで、円相場が中小企業へ与える影響について調査した。
- (2) 調査先 景気動向調査対象企業200事業所（建設業25社、製造業30社、卸売業22社、小売業43社、飲食業23社、サービス業57社）
- (3) 調査期間 平成27年1月8日～1月27日
- (4) 回収状況 建設業14社、製造業19社、卸売業15社、小売業19社、飲食業12社、サービス業35社 合計114社（57.0%）

### 2. 結果概要

問1：円安が業績に与える影響について（1ページ）

影響の度合いは、「やや大きい」（24.6%）、「影響なし」（22.8%）、「小さい」（20.2%）、「やや小さい」（17.5%）、「大きい」（13.2%）という順となり、75.5%が円安による何らかの影響があるという結果となった。

問2：海外との直接取引について（1ページ）

「取引なし」（89.5%）、「輸入のみ」（9.6%）、「輸出入」（0.9%）という結果となった。

問3：円安進行により業績にどのような影響が出ているか、または今後どのような影響が出るのか（2～6ページ）

問4：円安によるマイナス影響への対策について（複数回答）（7、8ページ）

「原材料の仕入先、仕入方法の見直し」（回答数32）、「原材料高騰に伴う商品への価格転嫁」（30）、「人件費以外のコスト削減」（29）、「人件費の削減」（11）、「新分野・新市場の開拓」（10）、「外国人観光客向け商品、サービスの充実」（6）、「海外からの調達を減らす」（1）、「国内での生産体制を強化する」（1）、「特に対策は考えていない」（37）、「その他」（2）、「無回答」（19）という結果となった。

問5：平成26年12月と平成25年12月を比較した収益状況について（8、9ページ）

売上については「増加」（10.5%）、「横ばい」（52.6%）、「減少」（36.0%）、「無回答」（0.9%）、利益については「増加」（4.4%）、「横ばい」（50.0%）、「減少」（44.7%）、「無回答」（0.9%）という結果となった。

問6：今後、行政や商工会議所に望む支援について（複数回答）（9ページ）

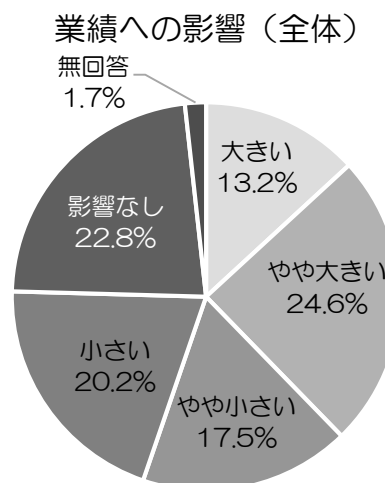
「人材・雇用に関する支援」（27）との回答が最も多く、「人材育成」（26）、「経営全般」（21）、「新分野進出」（17）、「地域資源活用」（17）、「受発注」（16）、「金融」（15）、「事業承継」（7）、「その他」（5）、「無回答」（33）という結果であった。

問7：円安進行による具体的な影響や現在の景況、経営上の課題、商工施策全般への意見・要望について（10ページ）

## 【問1】円安が業績に与える影響について（度合い）

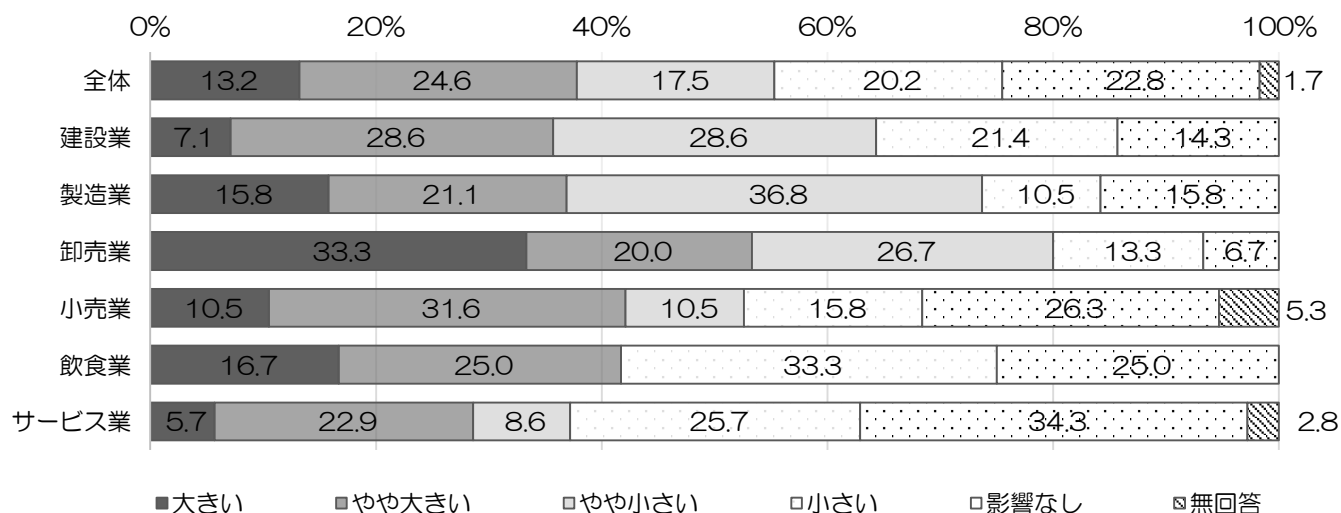
（全体）

1 大きい	15	13.2%
2 やや大きい	28	24.6%
3 やや小さい	20	17.5%
4 小さい	23	20.2%
5 影響なし	26	22.8%
6 無回答	2	1.7%
合計	114	100.0%



◆影響の度合いは、「やや大きい」（24.6%）、「影響なし」（22.8%）、「小さい」（20.2%）、「やや小さい」（17.5%）、「大きい」（13.2%）という結果となった。

（業種別）



## 【問2】海外との直接取引について

（全体）

1 なし	102	89.5%
2 輸入のみ	11	9.6%
3 輸出入	1	0.9%
4 輸出のみ	0	0.0%
合計	114	100.0%

（業種別）

業種	輸入のみ	輸出入	なし	合計
建設業	1	—	13	14
製造業	3	—	16	19
卸売業	4	1	10	15
小売業	—	—	19	19
飲食業	—	—	12	12
サービス業	3	—	32	35
合計	11	1	102	114

◆「直接取引なし」が 89.5%を占めた。問1の結果から、今回多くの企業が受けている影響は、輸出入による直接取引によるものは少なく、間接的な影響によるものが多いことが伺える。

【問3】円安進行により業績にどのような影響が出ているか、または今後どのような影響がでるのか

※プラスと考えられる影響

<建設業>

鉄工

・海外依存になっていた生産拠点が、労務費の値上がりと円安により、国内へ回帰しつつある。それにより建設、工作機械の内需が盛り上がり、国内の工業は景気が良くなるのではないかと。さらに緩やかなインフレになれば、設備投資の意欲も徐々に回復するのではないかと。

<製造業>

給水装置

・デリバティブ取引による差益。

印刷

・景気全体の浮揚となれば、多少の影響はあるかもしれない。

製本

・円安によって輸出が拡大されれば印刷業界の仕事も多くなる可能性がある。

プレス加工

・海外生産から国内生産へ移行する話がある。

厨房機器

・国内の景気が好転することによる売上の増加。

金属塗装

・輸出している親企業からの受注増を期待しているが、まだ増えていない。

精密板金

・輸出企業（取引先）にプラス影響が大きくある。新製品開発が好調。

<卸売業>

金属製品

・国内生産に切り替えられることによる需要拡大。

食品総合

・値上げが受け入れられれば、商品の単価アップになることも考えられる。

<小売業>

観光物産

・外国人観光客の増加。

手芸材料

・外国人観光客にとっては、より高価な品も買い求めやすくなるので、売上が伸びる可能性がある。

<飲食業>

そば

・外国人観光客の増加。

<サービス業>

温泉旅館

・インバウンドにおいては、海外からのお客様にとってメリットが大きいと、来客数が増えると思われる。

・外国人観光客が増えた。

ホテル

・外国人観光客が増加する。輸出企業（大企業製造業）に有利。一般消費者にその分を還元して欲しい。

クリーニング・リネ

・インバウンドにより、ホテル・旅館の稼働率が上昇する。

警備保障

・海外輸出企業（取引先）の業績が好調になると、新たな取引が見込まれる。

ソフトウェア

・原材料の仕入よりも海外向け販売の売上拡大が見込めるお客様は、この機会にシステム化投資の判断をされることが多くなった。

倉庫

・製造業の稼働率が上がって、物の動きが増える可能性がある。

機械設計

・大手企業の業績が良いので設備投資が増えている。

コンサルタント

・輸出が伸びる。海外からの観光客に期待。

## ※マイナスと考えられる影響

### <建設業>

建築工事

- 建材価格、燃料費の高騰。
- 輸入資材の値上がり。

石材

- 業種的に金額が大きいので、円安になると単価も大きくなり、お客様は発注を控えてしまう。プラスの要素は何もない。

総合建設

- 仕入材料が値上がりした。

鉄工

- 今のところ、原油安が円安を上回るペースで推移しているためか、原材料の価格は思ったほど影響を受けていないように感じる。

土木工事

- ここにきて、世界的な原油安のおかげで燃料費が下がっているが、以前までのような価格であれば、この円安は国内の零細企業に大きなダメージとなっていた。
- 取引メーカー（商社）の輸入原材料価格が上昇したため、11月頃から一部の仕入商品に値上げが見られる。

### <製造業>

プレス加工

- 材料などの輸入品の価格変動。

印刷

- 原材料の仕入に少なからず影響あり。
- 洋紙の原料（チップ）の輸入に影響しそう。洋紙が高値になると思われる。

製本

- 材料価格の上昇。

給水装置

- 材料価格の上昇。

金属塗装

- 原油をはじめ、輸入品の割高で原材料費が高騰し、経費を押し上げる。（幸いに、今は原油価格が下がっていて助かっている。）

合成樹脂加工

- 原材料費の増加。

厨房機器

- 原材料費（ステンレス等）の増加による利益の減少。

精密板金

- 材料価格の値上がり。

食品・飲料

- 原材料費の高騰による収益の悪化。

製麺

- 輸入原材料、資材価格の高騰。

菓子

- 農作物相場は下がっているが、円安を理由に各原材料（砂糖、小麦粉、油脂、餡、液糖、包材）の値下がりはない。

電子部品

- 材料単価が値上げとなっても、売値単価への反映が難しい。

農業機械

- 仕入資材のコスト上昇による利益減。
- 輸入品の値上がり。

<卸売業>

機械工具

・客先製造業の受注と海外輸出に影響がある。

金属製品

・価格転嫁が十分にできない。

鋼材

・輸入資源が価格上昇となり、製品単価が値上がりすることを心配している。

自転車

・自転車完成車も自転車部品も90%以上が輸入となっており、直接輸入品も国内仕入先商品も2月にはほとんど値上げとなる。

食品総合

・メーカーより値上げ案内ラッシュで、お客様への案内次第では利益減の不安がある。

製菓材料

・輸入する商材が多いので、価格が高騰している。これをそのまま販売価格に加えることができない。

魚介類

・輸入品価格の上昇。

惣菜

・原料等の仕入価格の高騰。

土産品

・急激な円安の為、価格の値上げが出来ていない。追加発注の場合は赤字納品もあり、利益減をカバーできない。2年前と比較すると40%近い値上がりになっており、消費動向が不安である。

木材・建材

・資材、原材料価格の上昇。

洋紙・特殊紙

・仕入れ値上昇による十分な価格転嫁が難しい。

<小売業>

ショップセンター

・海外生産した商品を調達している企業にはマイナスである。

パン

・原材料価格の値上がり。  
・材料価格の高騰が止まらない。

味噌・しょうゆ

・原材料の値上げ。

印章

・輸入される素材の価格上昇。

家具

・家具の材料は全て輸入に頼っており、販売価格の値上げが予想される。

手芸材料

・電気代等、営業に関わる経費が増える。材料価格がものによっては増加する。

書籍

・副業の材料仕入価格が大幅に上がっているが販売価格に転嫁できない。

陶磁器

・製品価格の上昇とその結果による値頃感の減少、後退。

文具

・仕入商品の価格上昇。

<飲食業>

そば

- ・海老、キスなど冷凍輸入品価格の高騰。
- ・諸材料や燃料の値上げ。

ラーメン

- ・原材料の仕入値が高くなる。

レストラン

- ・仕入価格の上昇、電気、ガス、燃料費等の高騰。

寿司

- ・食材コストが増加する。

料理

- ・仕入価格の上昇。
- ・飲食店に大きく影響するのは一般消費者の懐具合だが、恩恵が出ているのは一部輸出関連企業にとどまり、多くの企業にはまだまだ波及していない為、財布の紐は固く、プラスになっていない。食材原価の高騰が、昨年末から顕著になってきており、収益を圧迫している。

<サービス業>

クリーニング・リネ

- ・資材等の値上がりが製造原価を押し上げている。原油は値下がりしているが、これもいつまで続くか。

コンサルタント

- ・コストアップ。

スポーツクラブ

- ・光熱水費、燃料費の高騰。

温泉旅館

- ・海外からの輸入品が値上がりする。輸入企業は仕入価格が上昇し、値上げを実施し、消費者の家計が苦しくなる。
- ・仕入の油、食材などの価格が上昇しても、宿泊料の値上げはできないため、経営は益々厳しくなりそうだ。

旅館

- ・全ての商品が値上がりし、その分を転嫁できない。原油価格が下がっているのがせめてもの救いである。

ホテル

- ・食材費の上昇。

機械設計

- ・購入単価が高くなった物が多い。

警備保障

- ・現在は他の要因でガソリン安となっているが、円安進行により燃料費が上がるため、利益が圧縮される。

建築設計

- ・設計金額が予定予算に収まらない為、設計変更が余儀なくされ、労務費が嵩む。

自動車整備

- ・物価の上昇。お金が廻らなくなる。

写真撮影

- ・仕入原材料の値上げ。

獣医

- ・薬剤等の仕入値が高くなる。

倉庫

- ・食品業界では輸入原材料の値上がり分を小売価格に転嫁できない場合、物流費の値下げをするかもしれない。

美容

- ・お客様の感じ方次第でプラスにもマイナスにもなる。

旅行斡旋

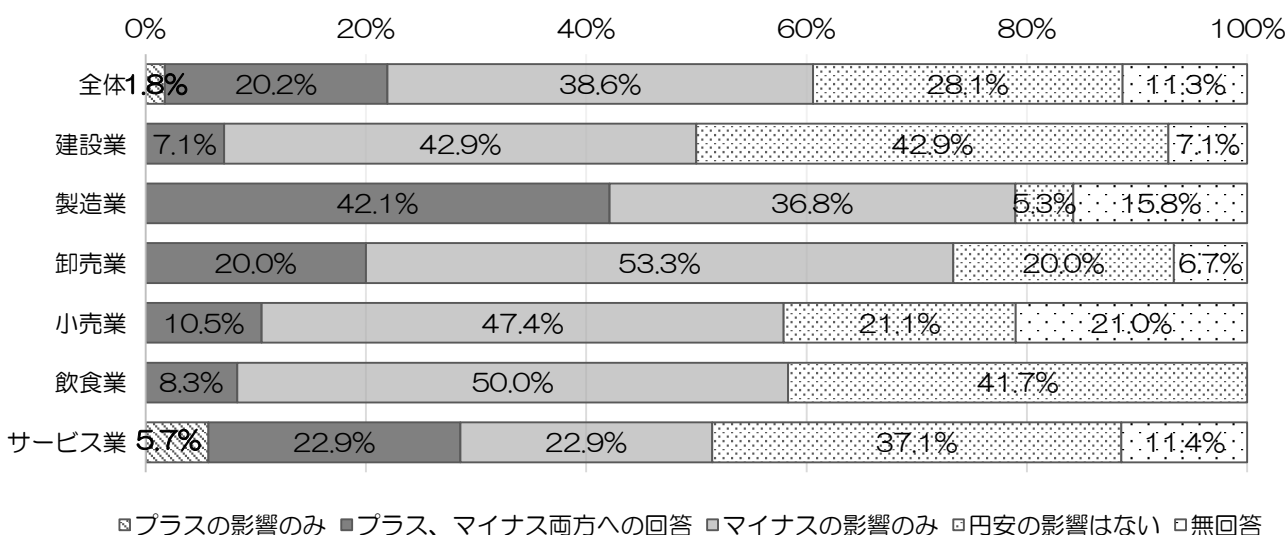
- ・海外ツアーや海外に行く団体のホテル代等（滞在費）の高騰で海外渡航者数が減少する傾向にある。

(全体)

1 マイナスの影響のみ回答	44	38.6%
2 円安の影響はない	32	28.1%
3 プラスの影響、マイナスの影響 両方へ回答	23	20.2%
4 無回答	13	11.3%
5 プラスの影響のみ回答	2	1.8%
合計	114	100.0%

◆具体的にプラスの影響、マイナスの影響の影響を記載、もしくは「円安の影響はない」という選択肢であったが、全体の割合を見ると、マイナスの影響のみ回答（38.6%）、円安の影響はない（28.1%）、プラスの影響・マイナスの影響の両方への回答（20.2%）、プラスの影響のみの回答（1.8%）という結果となった。

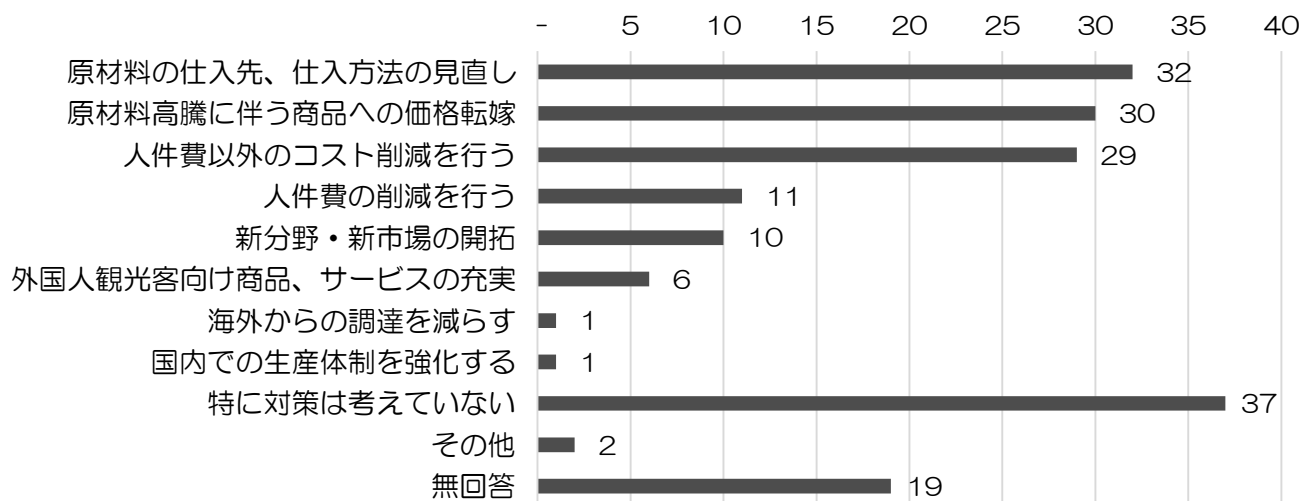
(業種別)



◆業種別に見ると、マイナスの影響のみ回答した業種は、卸売業（53.3%）、飲食業（50.0%）、小売業（47.4%）、建設業（42.9%）、製造業（36.8%）、サービス業（22.9%）の順に高かった。「円安の影響なし」と回答した業種は、建設業（42.9%）が最も多く、飲食業（41.7%）、サービス業（37.1%）が続いた。「プラスとマイナスの影響両方」を回答した業種は、製造業（42.1%）が最も多く、サービス業（22.9%）、卸売業（20.0%）が続いた。プラスの影響のみ回答した業種はサービス業（5.7%）だけであった。

【問4】円安によるマイナス影響への対策について（複数回答）

（全業種複数回答）



◆円安によるマイナス影響への対策を見ると、「原材料の仕入先、仕入方法の見直し」（32）、「原材料高騰に伴う商品への価格転嫁」（30）、「人件費以外のコスト削減を行う」（29）が続いた。

（問1円安が業績に与える影響についての項目別複数回答）

	大きい	やや大きい	やや小さい	小さい	影響なし	無回答	合計
原材料の仕入先、仕入方法の見直し	9	12	7	2	2	0	32
原材料高騰に伴う商品への価格転嫁	9	13	5	2	1	0	30
人件費以外のコスト削減を行う	7	10	6	3	2	1	29
人件費の削減を行う	4	3	3	0	1	0	11
新分野・新市場の開拓	7	1	1	0	1	0	10
外国人観光客向け商品、サービスの充実	0	3	1	0	2	0	6
海外からの調達を減らす	0	0	1	0	0	0	1
国内での生産体制を強化する	0	0	1	0	0	0	1
特に対策は考えていない	0	5	6	10	15	1	37
その他	0	0	1	1	0	0	2
無回答	0	3	1	9	6	0	19
合計	36	50	33	27	30	2	178



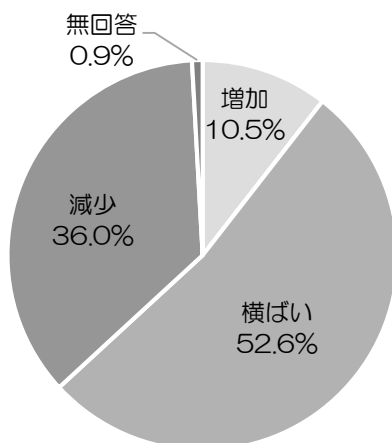
(業種別複数回答)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	合計
原材料の仕入先、仕入方法の見直し	3	11	4	4	4	6	32
原材料高騰に伴う商品への価格転嫁	5	8	7	1	4	5	30
人件費以外のコスト削減を行う	3	8	4	2	6	6	29
人件費の削減を行う	0	5	2	1	3	0	11
新分野・新市場の開拓	1	2	5	2	0	0	10
外国人観光客向け商品、サービスの充実	0	0	0	3	0	3	6
海外からの調達を減らす	0	0	0	0	0	1	1
国内での生産体制を強化する	0	0	0	0	0	1	1
特に対策は考えていない	4	2	2	8	4	17	37
その他	0	0	1	0	0	1	2
無回答	3	1	3	4	2	6	19
合計	19	37	28	25	23	46	178

◆全体として、「原材料の仕入先、仕入方法の見直し」(32)、「原材料高騰に伴う商品への価格転嫁」(30)、「新分野・新市場の開拓」(10)という対外的な対策に加え、「人件費以外のコスト削減を行う」(29)、「人件費の削減を行う」(11)といった内部の見直しも行われていることが伺える。

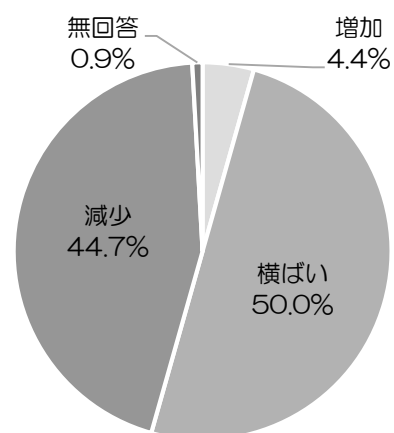
### 【問5】平成26年12月と平成25年12月を比較した収益状況について

(売上の比較)



◆「横ばい」(52.6%)と最も多く、減少(36.0%)、増加(10.5%)、と続いた。

(利益の比較)



◆「横ばい」(50.0%)と最も多く、減少(44.7%)、増加(4.4%)と続いた。

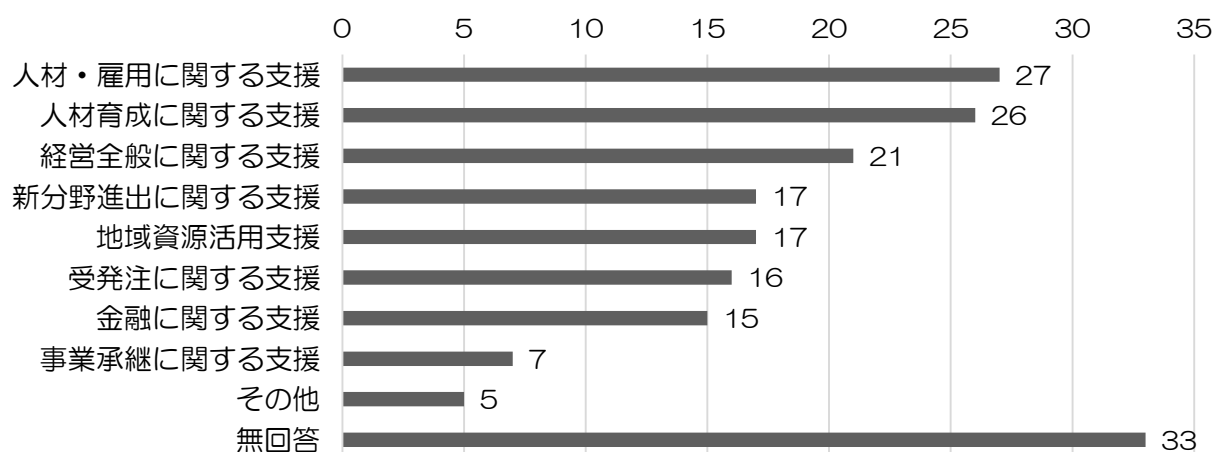
(売上の比較×利益の比較)

		利益の比較				
		増加	横ばい	減少	無回答	合計
売上の比較	増加	4.4%	3.5%	2.6%	-	10.5%
	横ばい	-	42.1%	10.5%	-	52.6%
	減少	-	4.4%	31.6%	-	36.0%
	無回答	-	-	-	0.9%	0.9%
	合計	4.4%	50.0%	44.7%	0.9%	100.0%

◆売上と利益の比較を合わせると、売上も利益も横ばい(42.1%)との回答が最も多いが、売上も利益も減少(31.6%)や売上は横ばいだが利益は減少(10.5%)、売上は増加しているが利益は横ばい(3.5%)や減少(2.6%)しているという結果となった。

【問6】行政や商工会議所に望む支援について

(全業種複数回答)



(業種別複数回答)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	合計
人材・雇用に関する支援	4	2	1	3	2	15	27
人材育成に関する支援	5	3	3	7	1	7	26
経営全般に関する支援	1	1	3	7	2	7	21
新分野進出に関する支援	1	4	7	2	1	2	17
地域資源活用支援	1	5	3	3	0	5	17
受発注に関する支援	3	6	2	1	2	2	16
金融に関する支援	2	3	1	3	3	3	15
事業承継に関する支援	0	0	2	1	0	4	7
その他	0	2	0	2	0	1	5
無回答	4	2	5	6	6	10	33
合計	21	28	27	35	17	56	184

◆「人材・雇用に関する支援」(27)、「人材育成に関する支援」(26)といった人材関連の支援を望むという回答が多く、「経営全般に関する支援」(21)、「新分野進出に関する支援」(17)、「地域資源活用支援」(17)と続いた。

【問7】円安進行による具体的な影響や現在の景況、経営上の課題、商工施策全般への意見・要望について

＜建設業＞	
管工事	・資材の値上がりが心配である。
土木工事	・自国の通貨を刷って、自国の通貨の購買力を落とすという政策が正しい政策とはとうてい思えない。国内の中小企業をもっと大切にするべきだ。
＜製造業＞	
印刷	・石油価格安で印刷インキの値段が安定してきそうだ。
製本	・印刷業界は全般的に仕事量が減少している。
製造業	・消費を活発にする為に、以前行ったプレミアム商品券を販売してみたらどうだろうか。
農業機械	・原油価格の値下がりにより、燃料費減となっている。
＜卸売業＞	
機械工具	・安定した売上の確保が出来にくい状況。先が見えない。
鋼材	・原油価格の低下により、ガソリン価格が安くなり、配送コストが低減している。
土産品	・昨年10月末の日銀量的緩和による急激な円安により、10円の利益減となっている。対応策は値上げをすることであるが、取扱アイテム数も多く、対応が遅れている。取引先に状況説明をしながら、納品単価の見直しを進めているところである。
＜飲食業＞	
そば	・プラスよりもマイナスの影響の方が、早く、大きく影響しそうである。
郷土料理	・人気メニュー2品の値上げを考えている。
ホテル	・原油価格の値下がり燃料費が軽減されている。 ・灯油の値段が下がって助かっている。
温泉旅館	・外国人観光客は確実に増えているが、その一方で日本人観光客、特に地元客の減少が目立つ。内需拡大と地方創生に力を入れ、全国各地が賑わうようにお願いしたい。プレミアム商品券の発行。 ・経済の不安定による利用者の消費動向が鈍い。宿泊者が日帰り利用者に、日帰り利用者が町中の飲食店利用者へと変化している。
旅館	・原材料の国内調達を考えなければならない。